

経済学部の教育目標

1. 経済学の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材育成する
2. 経済学の専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う
3. 経済学を総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する

経済学部の求める学生

1. 経済学の専門知識を修め、製造業、銀行・証券業、流通業などの産業社会で活躍することを目指す学生
2. 教養豊かな社会人になることを目指す学生
3. 国際的視野と地域視点を持って、国際社会や地域社会で活躍する学生、とりわけ北海道の産業の発展ならびに福祉・文化の向上に貢献することを目指す学生

エッセイ

ウィーン大学にて

経済学部教授 倉田 稔

かつてウィーン大学に入学してみた。それは、私がちょうど1976年にオーストリア政府留学生になったからである。

当時、若い日本の社会学者を毎年1名、オーストリア政府が留学生として選んでいた。34歳以前という条件である。人文科学からも1名で、また、オーストリアらしく音楽畑から数名選んでいた。自然科学も1名選ばれていたかもしれない。私のあとからは、少なくとも社会科学の留学生は2名に増えた。

さて私をウィーン大学の留学生係が受け入れをするということとなった。

ウィーン大学に入るには、日本の大学の2年を修了していることが、その資格であった。なぜそうなのかは分からない。最近気がついたのだが、大学を卒業するのに日本では16年必要だが、アジアで日本と学年制度が違っている諸国、たとえば15年で卒業できるという国では、日本の大学院には直接入れず、1年余計に学ばねばならない。このウィーン大学の制度は、これとは違っているのだろう。

ところで、大学2年を終わっているだけでは、まだ入学できない。外国人なのでドイツ語の試験を受けねばならない。これは当然であり、ドイツ語ができなければ、大学の授業が分からないから、試験をする必要がある。だからこれは落とすための試験ではない。



ウィーン大学本館

私もこれを受けたが、かなり難しく、お情けで合格させてもらった。

さてこれでも足りないことがあった。ラテン語が要求されたのである。オーストリアの古典中学(ギムナジウム)では、授業で多くの時間を割いてラテン語を教えている。私はラテン語を学んだ経歴はなかった。私が日本で卒業した慶応大学ではラテン語の授業があったので、履修しておけばよかったと反省したものである。そこで私には、ウィーン大学でラテン語の授業があるので、これを受講して、合格すること、という条件が付けられた。だから私は条件付き入学である。やむなくラテン語の授業にも出た。

次に面白いのは、当時日本はエントヴィッケルングスレンダー(発展途上諸国)の1つと、オーストリアでは見なされていた。まさかとは思ったが、そうだった。だから私は大学の授業料がタダだったか、ほとんどタダに近かった。これは、オーストリアが日本にほとんど関心がないことを示している。いくら何でも1970年には日本は発展途上国とは見なされない状況にあっただろう。現在はさすがに取り外されているのだろうと推測する。

ウィーン大学では、私は外国人向けドイツ語クラスに週2回通った。これではドイツ語がうまくなるにはとても駄目であり、足りない。普通は外国語を喋れるようになるには、毎日3時間、週5日、よいカリキュラムのある学校に通って、ネイティブ・スピーカーによって1年間教わればよい、というのが相場である。これをしなかったのも、私は後年気がついてやってみることになった。それは、1990-1年に日本の文部省(現・文科省)が10ヶ月のウィーン留学を認めたので、私はこれをドイツ語学校通いにもあてたのである。これでどうにか最低限のドイツ語ができるようになったのだが、人生の経路からすると遅かったと思っている。若いうちに語学に熟達していないと損だと、つくづく思う。

さて、ウィーン大学では、プロ・ゼミナールに出た。これは案に相違して、講義だった。だが私には役立った。プロ・ゼミナールをとっておかないとゼミナールに入れない仕組みである。「オーストリアの歴史」の2、3の講義も聴講した。

それ以外には、名誉教授エドアルト・メルツ教授の「オーストリア経済史」の講義に1学期出た。これは、ドクター号をすでに取得した者のための講義であった。おかしいのだが、一般歴史の講義はそのドイツ語がよくわからず、経済史の講義はかなり分かるのだった。専門用語をたくさん使ってくれるからである。なお、メルツさんの著書は日本語で2つ翻訳がある。

同じくメルツさんと、経済学科のシュトライスラー正教

授との2人が主催するゼミナールに入れていただいた。ここは、経済史がテーマであり、この2人の教授と、専任講師(ドツェント)、助手2人、博士論文執筆者1、2名、だけの、特別な、ハイレベルのゼミナールであった。私はここで1回ゼミナール報告をさせてもらった。かなり長いものであった。これは最近出した私の「Rudolf Hilferding und Das Finanzkapital」の第1Teilの2、の部分である。報告が終わって、シュトライスラー教授が私にウィーン風の握手を求めてきた。

ゼミナールに出ているうちに教授がドクター論文を書かないかと誘った学生が、ドクター論文を書くことが許される。そして合格するとドクターになるという仕組みである。逆に言えば、ゼミナールではよい成績をとっておかねばならない。ウィーン大学では主専門と副専門を決めて2つ勉強する。ドクター取得の際、哲学の試験がある。哲学の意味が日本とは違うのである。知識人には共通の知的基盤を持っておいてもらいたいという意味である。丸山真男さん(『日本の思想』)のいうササラ型文化の一例である。

私がいる間にウィーン大学は最低在籍4年から6年へと制度が変わった。

大学には社会人学生が少なからずいた。つまり定年後勉強したいと思って大学に入った人々である。当時日本にはあまりいなかった。だが15年ほど遅れて日本でもそうになった。

大学へは勉強をしたい人が入る。ドイツ語圏ではギムナジウム(高校・中学校)から大学へ入るのだが、この高校では論文教育をしている。単にマルバツ試験ではなく、論文やレポートを課すのである。これによって高校生は、文章力、構成力、調べる力、考える力がつく。

私が知り合った日本人老女性で、オーストリアの大学へ息子2人を入れて卒業させた人は、この点をさして、オーストリアの高校教育は良かった、本当に感謝している、と私に語ったものである。

留学して初めの半年は国際学生寮に入れてもらった。政府留学生だから、希望すれば自動的にいれてもらえるのである。だが国際学生寮はよくない。なぜなら、オーストリア人がいないので、外国人とつきあうのだから、何のために留学したのか分からないことになる。

私は1978年にウィーン大学を去った。

経済学部の教育活動

1.

カリキュラムの紹介

経済学部のカリキュラム体系

経済学部のカリキュラムは以下のような体系となっています。まず1年次に入門科目群が配置され、主として2年次を中心に基礎科目群、3年次以降応用科目群という配置になっています。

〈入門科目群〉は、初歩的な経済学の知識の獲得と経済学への誘いを目的にした科目群で1年次に配置されています。経済学入門A、B、Cなどの科目があります。

〈基礎科目群〉は、経済や経済学に関する基礎知識、専門的な概念、思考方法を身につけるためにおかれた群です。この群の科目を学ぶことにより、学生が社会に出るから豊かな日常生活を送るために欠かせない知識、専門概念、思考方法を身につけます。

〈応用科目群〉は基礎科目群で学んだ知識を発展させ、さらに専門的に学ぶ科目群です。企業・政府科目群(CI群)と地域・国際科目群(CII群)からなっています。これらの科目群を学ぶことにより、現代の経済問題(企業、産業の動きと関連する経済問題、政府の役割、政策のあり方、国際経済、地域経済の動きとその課題など)を勉強し、それに取り組み解決する能力をはぐくみます。

これに加えて、演習・実習科目群、関連科目群があります。

〈演習科目群〉にはゼミナールが配置されています。ゼミナールは、教員と学生が密接に接し、より深く学習ができる場です。経済学部では、各学年にゼミナールを配置しています。そのほか産業調査演習やインターンシップ、外国書講読が配置されています。

〈関連科目群〉は、法学や経営学の関連科目を集めた群です。簿記、会計や民法、商法などの科目があります。これらの関連科目は、企業経営の分析や社会に出たときに必要な法律の科目などからなっています。

4つの履修モデル

2009年度からカリキュラムが変わりました。このカリキュラムの特徴は、「企業・産業」、「経済政策」、「地域経済」、「国際経済」の4つの履修モデルです。履修モデルとは、学生がこの履修モデルに含まれた科目を選択することにより目的を持って学習し、さらに学習の内容を深めることをねらいとしたものです。この履修モデルに沿って学修することにより、企業や産業、政府の動きを知るとともに、グローバルな視点(国際的な視野と地域の視点)を持つことができ、将来的に民間企業や公務員、地域関連、国際関連の仕事に従事する場合に役立ちます。

2010年度 カリキュラム(専門科目)

区分		1年次		2年次		3年次		4年次		
専 門 科 目	入門科目群(A群)	経済学入門A 経済学入門B 経済学入門C プロ・ゼミナール								
	基礎科目群(B群)	(BI群) 基本理論			ミクロ経済学 経済学史 マクロ経済学 マルクス経済学					
		(BII群) 基礎アート	経済数学A 経済数学B		国民経済計算論 経済データ分析論A 経済統計学 経済データ分析論B					
		(BIII群)	政策・政府			経済政策 社会政策		財政学 公共経済学		
	産業・金融				金融論		産業組織論 国際金融論			
	歴史				日本経済史 西洋経済史					
		地域・国際					国際経済論 地域経済論 日本経済論			
	応用科目群(C群)	企業・政府科目群(CI群)					応用ミクロ経済学 現代経済政策 現代政治経済学 応用マクロ経済学 社会保障論 現代資本主義論 計量経済学 労働経済論 現代経済特別講義 景気循環論 環境経済論 産業連関論 中小企業論 現代ファイナンス論			
		地域・国際科目群(CII群)					地域開発論 北海道経済論 地域・国際経済特別講義A 地方財政論 アジア経済論 地域・国際経済特別講義B 地域経済史 アメリカ経済論 都市経済論 ヨーロッパ経済論 農業経済論 発展途上国経済論			
	演習・実習科目群(D群)				専門ゼミナールI		専門ゼミナールII		専門ゼミナールIII	
							卒業論文			
				インターンシップ		外国書講読A 産業調査演習 外国書講読B 外国書講読C				
	経済学特別講義									
関連科目群(E群)	簿記	民法A 民法B	会計学	商法A 商法B	経営学総論	流通概論 流通応用論	地域金融論			

2.

講義紹介

経済学特別講義

経済学部では、毎年さまざまな分野で活躍されている社会人を招いて毎週1回レギュラー講義形式で講義を行う、経済学特別講義を開講しています。今年度は「スポーツ・文化イベントと観光の経済学」というテーマで本学教員を含む14名の講師の方にスポーツ、文化と経済の関係について講演していただきました。学外から協力いただきました講師の先生方は、別表の通りです（ご担当順）。

スポーツ・文化イベントは、域外からの集客も可能な観光資源として期待され、イベント振興策によって雇用の創出・拡大などを図り地域経済の活性化につなげようとの動きも見られます。それだけにその正負両面の効果の冷静な評価・分析が求められます。本講義は、現場で活躍する方々の実務経験に裏打ちされた知見を学び、評価・分析の基礎力を養うことを目的として開講されました。

各回のテーマは多岐に渡り、講義内容もそれぞれの特徴を持ったものとなりましたが、共通していえることとしては、事業の目的や地域にとっての意義について地域住民との認識の共有が重要であるということでした。これを実現するための具体的な工夫についてそれぞれの事例を通じて学ぶことができました。

受講者の感想としては、次のものが寄せられています。

「他の講義とは違った講義方法で、最初は戸惑いました。けれども、さまざまな先生方を招いて講義を行うことで、他の講義では聞けないような話を聞くことができました。『スポーツ・文化イベントと観光の経済学』だけではなく、これからの人生に役立てていける話や、身近なスポーツを経済学の見方で捉えることなど、とても勉強になった。」

「今までの講演会に来ていただいた人々が今回のことをきっかけに集まってなにか行うということはないのでしょうか。本当にさまざまなジャンルの方々なのでそのような人たちが集まるだけでなにか言葉は軽いですけど面白い事が起こるような気がします。（新たなビジネスチャンスなど。）そう言ったことでも北海道の地域経済に少なからず影響を与えるのではないのでしょうか。」

また、一般の方からのご意見として道民カレッジの連携講座としてほしいというご要望もありました。

ご縁があって現在最前線でご活躍中の皆さまのご協力が得られました。折角のご縁ですので、これを活かした新たな取り組みを模索していきたいと考えております。

学外からの講師一覧

氏名	所属
武井 文夫 氏	●札幌市観光文化局スポーツ部長
ロス・フィンドレー 氏	●ニセコアドベンチャーセンター 代表取締役
児玉 芳明 氏	●株式会社北海道フットボールクラブ 相談役
水澤佳寿子 氏	●株式会社Fantasia Entertainment 代表取締役社長
高木 晴光 氏	●NPO法人ねおす理事長
木村 聡 氏	●NPO法人はまなすアート&ミュージック プロダクション理事兼事務局長
森 陵一 氏	●NPO法人やきもの21理事
山内 明光 氏	●サッポロ・シティ・ジャズフェスティバル プロデューサー
安念 智康 氏	●ドラマシアターども代表
見野 全 氏	●北海道監査委員
飯塚 優子 氏	●赤い実企画代表

3.

ゼミナール紹介

山田智哉 ゼミナール



本ゼミのテーマはコンピュータを用いた実証分析です。専門ゼミⅠ（2年後期、今年度18名履修）ではデータ分析の基礎を、専門ゼミⅡ（3年、今年度12名履修）の前期はよく用いられる分析法の習得、後期はゼミ論文の作成を、専門ゼミⅢ（4年、今年度3名履修）では3年の続きのテーマを引き続き行い、新たなゼミ論文を作成するとともに、卒業論文の作成にも積極的に行っています。

ゼミ論文は各自がテーマを定め、データ収集、分析を行った上で執筆に取り掛かります。毎年様々なテーマを扱っています。今年ゼミ生が定めたテーマの一例は

- 携帯電話の新規加入者の増減のメカニズムを探り、料金プランの改定、新サービスの開始などがどの程度加入者に影響を与えているか？
- 地デジの開始が来年度に迫っているため、高価な地デ

ジ対応テレビを購入するのか、あるいは現在のテレビに安価な地デジプラグを接続するのか？

- 現在の就職状況はどうか？
- 公共工事を減らしたら北海道経済はどうか？

などがあります。ゼミ生はこれらのテーマに対して、現状を調べるため、インターネットや白書から状況を示すデータを採り、そのデータを分析していきます。中には電子データがなく、数百の数値を入力した学生もいます。その後、データ分析から現状を客観的に論述する訓練をしています。

コンピュータを用いるゼミというと何か特殊なことをやっているとと思われるがちですが、物事を客観的な立場から見ること、その結果を一つの完成したモノに仕上げることを通して、社会でも役立つ人材を育てたいという目的でゼミを運営しています。

4.

導入教育

合宿オリエンテーション

4月9日(木)、10日(金)の二日間にわたり、恒例の合宿オリエンテーションが定山溪のホテル鹿の湯(花もみじ)で行われました。合宿オリエンテーションは定山溪に一泊し、クラスごと、学部ごとの交流を行い、大学での友達作り、大学生活の不安への解消をねらったものです。学部の講演会、ゲーム大会、履修相談などを行いました。

入学前学習

経済学部では、推薦入学で入学した新生に入学前レポートを課し、社会や経済に興味・関心を抱けるように働きかけるとともに、入学前にレポートの書き方等を教えることを目標にしております。今年も、各入学予定者が興味を惹かれた出来事(新聞記事)を取り上げ、その記事の内容を要約し、場合によってはそれに関連する文献を調べてまとめるとともに、その問題に対する意見を述べるレポートを課しました。

このほかに今年度も経済の基礎知識を事前につけてもらおうとTIESというインターネットを利用して高校レベルの経済の基本的な問題に100題前後に解答していただく仕組みを昨年以上に充実させました。

5.

その他の経済学部の学修活動

経済学部講演会の開催

11月2日に経済学部講演会が産業経済研究所所長、甲南大学教授の藤田昌久氏を招いて「グローバル危機後の東アジアと日本の将来 ―空間経済学の視点から―」というテーマで開催されました。藤田氏は2008年のノーベル経済学

受賞者のクルーグマンとともに著書を執筆されるなど都市経済学の分野では日本ならず世界的にも著名な経済学者です。



講演はまず空間経済学の集積の理論から始まり、多様性と近接性が集積力と創造性を生むことを渋谷の109を例に説明されました。さらに輸送費の低減とITの発達で世界システムを変革するエンジンとして働き、製造拠点としての東アジアと金融拠点としての米国という構図が生まれ、これが結局はグローバルな不均衡を生んだことなどを話されました。東アジアの将来については、世界的製造拠点、世界的市場に加えて世界的創造拠点となるべきであるという意見を述べられました。そのほか徳島県の上勝町のまちおこしについて話されるなど多彩な興味深いお話をさせていただきました。本講演会は一般市民にも公開して行いました。

インターンシップ

2009年度のインターンシップは、NPO法人札幌ビズカフェ、えべつ市民活動センター・あい、北海道労働金庫、に学生を派遣しました。

社会的経験の乏しい学生のこと、現実の厳しさに直面して戸惑う場面もあったようですが、派遣先の皆様のご尽力もあり、学生それぞれ貴重な体験から多くのことを学び今後の大学生活での課題なども見出したようです。

2010年度のインターンシップでは、2009年度からの新カリキュラムの下での新しいインターンシップが開講されます。これまでの「研究型インターンシップ」から職業体験に重点を置く、実践型のインターンシップに生まれ変わります。現場の実情に触れることのできるインターンシップは大学におけるキャリア・プランニングの節目です。多くの学生がこの機会を活用してくれることを望みます。

ゼミナール活動報告

平澤ゼミナール

経済学部の平澤ゼミナールは、「地域再生」をテーマとしています。毎年、一つの地域を訪ね、その地域における地域再生について調査しています。今年、8月10日(月)、

11日(火)に「北の湘南」といわれる伊達市の市役所、商工会議所などを訪問し、伊達市の高齢者移住政策と中心市街地活性化を調査しました。

浅川ゼミナール

琉球大学、北海学園大学と合同ゼミナール

9月26日(土)、琉球大学法文学部 総合社会システム学科 経済学専攻 高畑明尚ゼミナール、北海学園大学 経済学部 森下宏美ゼミナール、同 神山ゼミナールの皆さんをお招きして、私たち浅川ゼミナールとの合同ゼミナールを開催しました。

4ゼミナール、総勢60名を超える学生が、現代の社会システムと新自由主義、社会システムの転換における労働と生活、現代社会における労働と生活の諸論点、現代の社会システムの諸論点という4部構成でグループ報告と討論を行いました。

鏡味ゼミナール

鏡味ゼミナールは、6名の学生が商学部の学生とともに、2009年11月19日から23日まで上海、厦門(アモイ)を訪問しました。厦門では、地元の郷鎮企業(ヨット製造会社)、厦門国家会計学院などを視察。本学の協定校である集美大学も訪問し、北海道の紹介をするなど集美大学の学生とも交流しました。また上海で現地での日本企業の活動を日本商工クラブの方からご講演いただきました。

学業奨励金

経済学部では、2002年度から前年度の成績優秀者に対し、「学業奨励金」を支給しています。今年度も2年生以上の学生について前年度の成績をGPA換算し、平均点の高い順に各学年8名、計24名を選び、一人2万円の学業奨励金を支給しました。

4月17日に学業奨励金交付式が行われ、奨励金を受けることになった学生に対して平澤学部長から学業奨励金採用通知書を手渡されました。

卒業論文発表会

2009年度経済学部卒業論文・ゼミナール論文発表会が2010年2月12日開催されました。今回は、3つのゼミから計9件のエントリーがありました。

トヨタのグローバル・プランが同社の従来の戦略の持つメリットといかに矛盾したものであったかに切り込んだ論文や統計年鑑などマクロ・データの分析によって中国の産業構造の特色をつかもうとするグループ研究など興味深い発表が続き、教員からのコメントも熱を帯びたものとなりました。

2010年度からは学部独自の懸賞論文制度、卒論調査旅費補助制度もスタートします。課題を見つけ、問題を解決す

る能力や自分の考えを論理的・体系的に叙述したり表現したりできる能力の育成への取り組みを今後も強化していきます。

今年度もEREに11名が挑戦

EREマイクロ・マクロは日本経済学教育協会が行っている経済学の検定試験の一つです。現在、全国で1224名が受験しており、国立大学や関東の有名私大からの受験もあります。経済学部では、2007年度からEREマイクロ・マクロを受験する学生のために対策講座を開講しています。この対策講座では、経済学部の教員2名がマイクロ経済学14回、マクロ経済学14回講義をおこないます。今年度はこの対策講座を受講した学生11名が、2009年12月にEREマイクロ・マクロの試験を受けました。

この試験の評価は、試験の得点によりS、A+、A、B+、B、C、Dの6段階に分けられますが、今年度は、B+の成績を取った学生がいました。この試験を受験することにより、経済学への理解を深めるとともに学生が自分の能力に自信を持ったり、自分の能力の足りない点に気づいたり、さらに努力して自分の能力を高めるきっかけになると考えられます。今後もこの講座を継続し、学生の能力の向上に努めたいと思います。

その他の経済学部の活動

1.

北京農学院の教授陣が来訪

去る10月29日、北京近郊に所在する市立の4年制総合大学、北京農学院のご一行が本学を訪問されました。

北京農学院は、農学系の高等教育機関として出発しましたが、現在では、農学系学部ほかに経済経営学部、国際学部、人文社会学部などを有し、700人以上の教職員、8000人の学生を擁する総合大学です。

北京農学院教師友好訪問団は、高東(Gao Dong)北京農学院副学長を始めとする6名の先生方で、本学との交流・提携の発展に向けた意見交換のために当地をお訪ねくださいました。

経済学部教員を中心とする学内共同研究「西部大開発



の複眼的研究」の現地調査のための中継拠点として、昨年および今年と2度にわたり、北京農学院にご協力いただいたことがきっかけで、「西部大開発」共同研究グループと農学院側の協力者の先生方との交流が昨年より始まりました。

将来的には、大学レベルでの交流への発展を期待しつつ、本年度は経済学部の学部事業として北京農学院の訪問団受け入れと交流を行うことを計画し実現に至ったものです。

意見交換は、「学生課外活動支援に関する国際シンポジウム」と銘打ち、本学からは、副学長、経済、社会情報、経営各学部長、学生部長、国際交流センター長、バリアフリー委員会世話人も参加して行われ、教学内容や学生の課外活動に関して活発なやり取りがなされました。

2.

学外セミナーの開催

経済学部、経営学部による受験生向けの学外セミナー「なぜ大学で経済や経営を学ぶのか?」を9月21日(敬老の日)に函館市の市民会館大会議室で、9月26日(土)に帯広市のとちかちプラザ会議室で開催しました。この学外セミナーは本学志望の有無にかかわらず経済、経営学部志望の高校生やまだ進路を迷っている高校生を対象に「経済学」、「経営学」を学ぶ意義と楽しさを知ってほしいということと、授業を含めた大学生活を紹介することを目的として、昨年度から行っています。このセミナーでは経済学で学ぶことの説明、ミニ講義、経営学部の紹介が行われました。



3.

学生からのメッセージ

中国(上海、厦門)の研修旅行

経済学部経済学科 3年 K072388 相馬卓哉

今回4泊5日の中国研修旅行を通して、多くの経験を得ることができた。

初日は、新千歳空港から中国の上海へ飛行機で移動し、そこから観光バスでホテルへ。上海に着いてまず一番に驚いたことが、交通事情だ。上海は都会であるせいか交通量がとても多く長い時間渋滞が続いた。ガイドの方によると渋

滞が普通らしい。食事はレストランで上海料理をいただいたが、日本の料理との味の違いであり口には合わなかった。

2日目は、厦門へ行き、中国で有名なお寺を観光することができた。そこでは、仏教の思想や歴史を詳しく教えてもらった。

3日目は、郷鎮企業であるボート工場へ行き、ボートの製造過程を見学した。この企業は、ボートの型作りなど多くの製造工程が労働集約的になっており、人口の多い中国において多くの働く場を提供しているとのことであった。ボートのエンジンはヤマハであった。その後、アモイ国家会計学院を視察した。そこは中国全土の社長クラスの人たちが会計学を学ぶところで、とても立派な建物だった。

そののち、集美大学へ行き、日本語学科の生徒たちと交流をした。集美大学の学生達はとても友好的で熱心に日本語で話しかけてくれたり、日本の歌を歌ってくれたりした。私達の方は、パワーポイントを使って、北海道の四季を紹介し、中国語で歌を歌った。

4日目は、厦門から上海へ移動し、ホテルで日本商工クラブの方から日本企業の中国における活動についてのお話を伺った。このクラブの業務は中国で事業を展開する際の手引きをすることであるが、それ以外に中国の農村に小学校を建設したりして、積極的な社会貢献をすることということであった。

中国はやはり人口が多いためかどこに行っても人が多くて、そこには物売りが良く見られた。また、出稼ぎ労働者らしき人が多くて、短い期間でも中国の格差社会を見ることができ経済問題としてとても勉強になった。まだ中国についてもっと知りたいので、機会があればまた中国に行きたい。

私の大学生活

経済学部 2年 K080852 舩瀨 邦人

私が経済学部に入ってからもう一年が過ぎました。一年間にはあっという間に過ぎてしまったという印象が強いです。1年の時は、大学の講義は経済の基本的なことだったので、私が理解できる部分が多かったのですが、最近は講義の幅が広がり今まで学んだことのないことを講義で勉強しているので、ついていくのに必死です。ですが、経済のことを学んでいるんだと、実感してきたところでもあります。

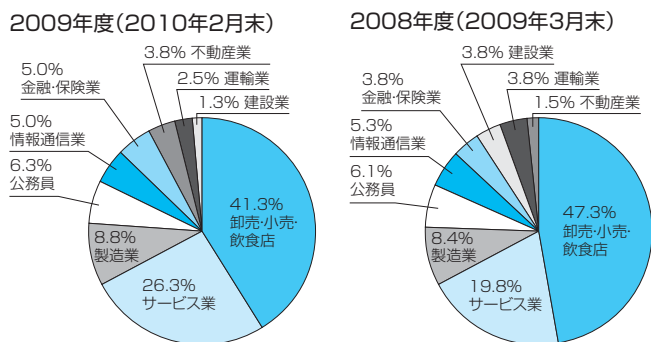
1年の時のゼミで知り合った友人とは、講義を一緒に受けたり、課題等で分からないところを相談して答えを考えたり、講義がない時は遊んだりしています。

サークルに入ったことで友人も増えて楽しい日々を過ごしています。現在は副部長を任せられて、今後のサークルの活動計画を立てたり、1年生にどのようにしたら楽しいサークルにすることができるのか等を考えていて忙しい日々になっています。今年卒業した4年生の先輩たちがとても楽しい人たちばかりだったので、それに負けないように楽しくしていけたらいいなと思っています。

2009年度の就職状況

2009年度の就職戦線は、日本経済、北海道経済の状況を反映して、厳しいものとなりました。その中で札幌市に現役で1名が合格するなど経済学部生の健闘が見うけられます。

経済学部の内定先を業種別にみると、卸売・小売業・飲食店が昨年度にひきつづき41.3%とトップでした。次いでサービス業(26.3%)、製造業(8.8%)、公務員(6.3%)、情報通信業(5.0%)、金融保険業(5.0%)の順となっています。昨年度3月末の状況と比べるとサービス業、金融・保険業の比率が高まり、卸売・小売業・飲食店、情報通信業などの比率が低くなっています。



経済学部のこの5年間の主な就職先

金融・保険業	三菱東京UFJ銀行、北洋銀行、北海道銀行、みちのく銀行、札幌信用金庫、旭川信用金庫、帯広信用金庫、苫小牧信用金庫、釧路信用金庫、北海信用金庫、網走信用金庫、大地みらい信用金庫、室蘭信用金庫、北海道労働金庫、札幌中央信用組合、空知商工信用組合
卸・小売業	イオン、スズケン、ツルハ、ホームック、ほくやく、アインファーマシーズ、サッポロドラッグストア、ヨドバシカメラ、ヤマダ電機、ベスト電器、コーさっぽろ、北海道リコー、アレフ、ムラタ、富士メガネ、北海道ゼロックス、イオン北海道
建設・不動産	ミサワホーム、北海道セキスイハイム、明和地所
製造業	伊藤園、佐藤水産、大和ハウス工業、中外製薬、久光製薬、日本食研、日本ケミファ、ナガフ、六花亭製菓、日本デジタル研究所
運輸・情報通信業	日本通運、北海道旅客鉄道、東日本旅客鉄道、JALグランドサービス、USEN、ソフトバンクモバイル
サービス業	カナモト、ホクレン農業協同組合連合会、セコム、リクルート、日本郵政株式会社、カラカミ観光、加守観光、共成レンテム、北日本広告社
公務員	道内市町村職員(札幌市役所、釧路市役所、千歳市役所、深川市役所、土別市役所など)、北海道警察、他都府県警察、自衛隊

教員の研究活動

札幌学院大学経済論集が発刊される

「札幌学院大学商経論集」が、商学部が経営学部に変更されたのを契機に、新たに札幌学院大学「経済論集」と札幌学院大学「経営論集」に分かれました。2010年3月末に第1号が発刊されました。

研究会

5月28日(木)
報告者 石井 光 氏(本学経済学部・准教授)
テーマ 「Access Price Regulation and Strategic Infrastructure Investment in Vertically Related Markets」

7月24日(金)
報告者 河内美智子 氏(本学経済学部・講師)
テーマ 「Endogenous Population, Human Capital and Market Failures」

11月2日(月)
報告者 藤田 昌久 氏
(甲南大学教授、日本経済学会会長、経済産業研究所所長)
テーマ 「Towards the spatial Economics in the Brain Power Society」

11月5日(木)
報告者 平澤 亨輔 氏(本学経済学部・教授)
テーマ 「札幌の支店経済の最近の動向について」

11月26日(木)
経済学部合評会 谷沢弘毅著
『近代日常生活の再発見
：家族経済とジェンダー・家業・地域社会の関係』
学術出版会 2009年6月刊
(2007年度札幌学院大学後援会学術図書出版助成)
報告者 谷沢 弘毅 氏
書評者 北林 雅志 氏(本学経営学部教授)
佐々木 洋 氏(本学経済学部教授)
片山 一義 氏(本学経済学部准教授)
浅川 雅己 氏(本学経済学部准教授)

12月24日(木)
報告者 鏡味 秋平 氏(本学経済学部教授)
佐々木 洋 氏(本学経済学部教授)
テーマ 「中国西部大開発の複眼的研究」中間報告(その1)

3月18日(木)
報告者 大澤 俊一 氏
(広島大学大学院社会科学部研究科 准教授)
テーマ 「最適資本利得税」

編集後記

SGU経済学部報 4号 経済学部長 平澤 亨輔

今回で経済学部報も第4号を迎えました。今年は、毎年行われている活動のほかに、ゼミでのいろいろな活動を伝えられたと思います。ただまだこの中に取り上げられていない大学での学生の状況、教育研究活動などが多くあります。次号では、これらの活動をできるだけお知らせして、経済学部の教育研究活動の内容、その成果や経済学部に入学者がより成長していく様子をより詳しく知らせることができればと思っています。